



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 椿本興業株式会社
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 椿本 哲也
(氏名) 春日部 博
配当支払開始予定日

TEL 06-4795-8806
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,408	1.6	1,905	2.5	2,051	5.1	504	△9.0
24年3月期	80,097	9.7	1,859	63.4	1,952	55.9	554	36.6

(注) 包括利益 25年3月期 925百万円 (△14.6%) 24年3月期 1,083百万円 (522.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.68	—	4.3	4.1	2.3
24年3月期	17.24	—	5.1	4.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 42百万円 24年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,825	12,027	24.9	370.04
24年3月期	51,572	11,430	22.0	352.63

(参考) 自己資本 25年3月期 11,904百万円 24年3月期 11,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,055	△10	△411	5,465
24年3月期	1,307	△177	△261	4,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	322	58.0	2.9
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	257	51.0	2.2
26年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00	—	—	—

平成24年3月期の期末配当金には、記念配当が2円含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	1.1	980	0.1	1,050	0.0	500	15.5	15.54
通期	84,000	3.2	1,950	2.4	2,100	2.4	1,000	98.2	31.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)16ページ3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	32,489,845 株	24年3月期	32,489,845 株
② 期末自己株式数	25年3月期	319,050 株	24年3月期	309,744 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	32,174,797 株	24年3月期	32,183,284 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,099	0.8	1,228	2.9	1,575	4.7	343	△12.2
24年3月期	74,506	8.8	1,193	64.8	1,505	76.3	391	172.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.67	—
24年3月期	12.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	45,774		9,834		21.5		305.24	
24年3月期	49,316		9,494		19.3		294.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,834百万円 24年3月期 9,494百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	5.4	660	9.5	920	1.1	460	0.7	14.28
通期	80,000	6.5	1,350	9.9	1,600	1.5	800	132.6	24.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成25年5月8日付け「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」において公表したとおり、当社元従業員が特定の仕入先と共謀し、平成10年秋ごろより実在取引に関連して仕入の水増し発注や架空工事代金の追加発注を開始し、その後平成17年頃より複数の関係取引先の協力を得て、実態のない取引の売上計上及び仕入計上(以下「架空・循環取引」という。)が行われていたことが判明いたしました。

仕入代金の水増しや架空工事代金の発注金額のうち元従業員の現金着服部分として特定できた金額は、「売上原価」から「長期未収入金」に振り替えるとともに、回収不能債権に対して「貸倒引当金」を計上いたしました。架空・循環取引は、商品の移動を伴わない単なる資金移動にすぎないと判断し、関連する売上高や売上原価、債権債務等について取り消し訂正を行っております。

平成25年3月期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期についても訂正を行い、平成25年3月期の数値は当該訂正を反映した数値となっております。また、不正取引に関連した取引先等から当社へ損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があるため、将来の損失負担見込み額に対して、平成25年3月期末において偶発損失引当金を計上しております。

なお、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書については、平成25年5月10日に、訂正後の過年度決算短信等については、平成25年5月17日に提出する予定であります。

・当決算短信における平成24年3月期以前の数値については、平成25年5月8日に開示した数値に基づいて表示しており、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
5. その他	38
(1) 受注、販売及び仕入の状況	38
(2) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成25年3月18日付け「当社従業員による不正行為について」にて公表いたしました当社元従業員による不正行為に対して、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに社内調査委員会による調査を進めてまいりました。

その結果、平成25年5月8日付けで開示いたしました「第三者委員会の報告書受領と当社の対応方針について」及び「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」の通り、過去に行われた取引の一部に不正取引及び不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

当社の過去に提出いたしました決算短信に記載されております不適切な会計処理を訂正し、訂正決算短信を提出する予定です。

過年度の決算を訂正する結果となり、多くの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

株主様をはじめ市場関係者の皆様の信頼を損ねた責任を重く受け止め、再発防止と信頼回復に向けて、管理体制の見直し、ガバナンスの強化等の実効性のある施策を速やかに実施する所存であります。

なお、当決算短信における当連結会計年度決算につきましては、過年度決算の訂正後の財務諸表等との比較に基づいております。

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災復興に向けた需要、消費刺激策により緩やかな回復の動きは見られたものの、長引く円高や近隣諸国との関係悪化で輸出の回復が見られない状況で推移いたしました。

平成24年12月の新政権誕生を期に円高の是正と株高基調に転じたことで日本経済に対する回復への期待が高まりましたが回復にはいたらず、総じて厳しい状況が続きました。

世界経済は、欧州経済の長期停滞、これまで高い成長を維持してきた中国をはじめとする新興国の景気減速により厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当企業グループでは、国内での厳しい設備投資状況の中、比較的好調な自動車関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連業界に対して、国内外で営業協業体制を強化し積極的営業展開を行った結果、売上高、営業利益、経常利益で前年同期を上回りましたが、不正取引に関する将来の損失負担見込額を偶発損失引当金として6億7百万円を特別損失として計上いたしましたために、当期純利益は5億4百万円にとどまりました。

連結売上高	814億	8百万円	(前期比	101.6%)
連結営業利益	19億	5百万円	(前期比	102.5%)
連結経常利益	20億	51百万円	(前期比	105.1%)
連結当期純利益	5億	4百万円	(前期比	91.0%)

となりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりであります。

平成24年4月1日付で実施した組織改革で、従来の取扱商品別による事業部制を廃止いたしました。

国内営業体制について、関係会社を含めた当企業グループの営業部門は、顧客ごとに大きく3つのエリア(地区)に区分しました。これにより、従来は事業部ごとに別々に取り扱っていた、地域特性を生かした商品・サービスを、担当エリア部門が一括して顧客にご提供・ご提案できる体制となりました。

また、海外ビジネス担当部門やマテリアルビジネス担当部門の強化に加え、海外商品を含めた全社的な新商品の開発や製造業の動向を先取りした商品の全社的育成に取り組む部門を新設し、これらを総合した開発戦略本部を発足させました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

東日本営業本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約36%を占めております。

当連結会計年度は、このエリア(地区)において自動車関連業界の国内外での活発な設備投資と半導体業界の景気回復に支えられたものの、依然として液晶業界に回復の兆しが見られないことと、中国及び国内の自動車部品需要が減少したこと、復興案件が出始めているもののエリア全体の業況が低調であったことで、当本部の売上高は、294億78百万円(前年同期比92.5%)となりました。

中日本営業本部

東海地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約15%を占めております。

当連結会計年度は、このエリア(地区)内の顧客である自動車関連業界、航空機関連業界、食品業界向けの好調な設備投資に支えられたことにより、当本部の売上高は、123億81百万円(前年同期比120.6%)と大幅な増収となりました。

西日本営業本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約27%を占めております。

当連結会計年度は、このエリア(地区)において、依然として鉄鋼・化学などの素材産業及び電機業界の景気回復が見られないものの、環境・エネルギー関連業界・液晶関連業界向けの設備投資の増加で、当本部の売上高は、220億18百万円(前年同期比103.7%)となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約22%を占めております。

当連結会計年度は、海外での自動車関連業界の設備投資が増加したこと、国内外で新商品の介護・衛生関連商品及び三角ティーバッグ高速製造装置等が売上を伸ばし、当本部の売上高は、175億30百万円(前年同期比104.8%)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、欧州経済の停滞や新興国経済の原則が見られるものの、円安効果、復興需要、金融緩和、財政出動、成長戦略による経済対策の実行が期待できることで、国内外での設備投資の回復、自動車生産の増加と堅調な米国経済に支えられ緩やかな回復が予想されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、昨年度より実施しておりますエリア毎の営業体制を更に充実させ、各部門が一体となって、お客様のニーズに合った最適な提案が出来る営業展開を推進してまいります。

次期連結業績予想は以下のとおりであります。

連結売上高	840億円	(前期比 103.2%)
連結営業利益	19億50百万円	(前期比 102.4%)
連結経常利益	21億円	(前期比 102.4%)
連結当期純利益	10億円	(前期比 198.2%)

なお、セグメント別の見通しといたしましては、

東日本営業本部につきましては、北海道・東北・甲信越・関東地区において各部門が一体となり、新商品の発掘、既存顧客への深耕と新規顧客の拡大を計り、復興需要及び景気回復傾向にある自動車関連業界への積極的な営業展開により、売上高302億円(前期比102.4%)を見込んでおります。

中日本営業本部につきましては、東海地区において各部門が一体となり、新商品の発掘、既存顧客への深耕と新規顧客の拡大を計り、成長分野である食品業界、自動車関連業界、航空機業界、工作機械業界への積極的な営業展開により、売上高126億円(前期比101.8%)を見込んでおります。

西日本営業本部につきましては、北陸・関西・中国・四国・九州地区において各部門が一体となり、新商品の発掘、既存顧客への深耕と新規顧客の拡大を計り、鉄鋼業界、造船業界、化学業界、食品業界への積極的な営業展開により、売上高227億円(前期比103.1%)を見込んでおります。

開発戦略本部につきましては、当企業グループ全体の海外ビジネスの拡大、マテリアルビジネスに於ける新商品の開発及び医療・介護・衛星関連商品の取扱高拡大、制御・センシングビジネスにおける新規商品の開発に取り組んでおり、売上高185億円(前期比105.5%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、39億4百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少27億55百万円、たな卸資産の減少12億37百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の時価が上昇したことを主因として合計で1億58百万円増加しております。

(2) 負債

負債の部は、前連結会計年度末に比べ43億43百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少34億64百万円、前受金の減少7億25百万円等によるものであります。

(3) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、5億97百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を5億4百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が3億35百万円増加した等による増加と、その一方で配当金の支払3億26百万円を実施したこと等による減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、54億65百万円となり、前連結会計年度末より6億82百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は10億55百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益14億9百万円、仕入債務の減少額35億15百万円、前受金の減少額7億71百万円等の資金の減少があり、売上債権の減少額32億36百万円、たな卸資産の減少額12億64百万円、法人税等の支払額9億88百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は10百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出1億26百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円等の資金の減少、投資有価証券の償還による収入1億円の増加によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4億11百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額3億26百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	22.0	29.0	24.9	22.0	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	18.1	16.3	17.2	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.5	4.4	1.7	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	12.6	31.7	40.2	33.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第2四半期末に3円(実施済み)、期末には5円の年間8円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、上記の基本方針に基づき第2四半期末に3円、期末には5円の年間8円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当企業グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。又、以下の記載は当企業グループに関するリスクをすべて網羅するものではありません。さらに、将来に関する事項はあくまでも当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断し、記載したものであります。

① 当企業グループの事業環境について

当企業グループの主力事業である動伝事業及び設備装置事業の売上は、各産業界における設備投資の動向に大きく依存する傾向にあります。従って、自然災害、景気の低迷等により設備投資が抑制される場合には当企業グループ全体の業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。又、設備物件の顧客納期は3月期末時に集中する傾向にあります。従って、3月末の売上が翌期にずれ込む場合には、当企業グループ及び当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、四半期ごとの開示における経営成績も第3四半期までが一時的に低水準な利益計上となってしまう可能性があります。

② 工事進行基準の適用に係る債権管理について

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事の売上については、各物件ごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率に応じて計上する工事進行基準を適用しております。従って、顧客に対する対価の請求以前に収益及び対応する債権が計上され、売上債権回収期間が長期になることがあります。

なお、工事進行基準適用の物件については、各工事ごとの管理体制を整備し、受注時における見積及び受注後の進捗管理を厳正に管理しております。採算性に変化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上時に相応の精度を確保していると判断しておりますが、適切な対応が遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有価証券投資について

当企業グループでは、グループ企業の株式を保有すると共に、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。有価証券投資は主として当社が行っており、連結貸借対照表上に計上されている投資有価証券の大半は、当社が保有するものであります。

当連結会計年度末において、「その他有価証券」で時価のあるものの取得原価の合計は46億47百万円であり、連結貸借対照表上の計上額の合計(時価)は66億51百万円であります。時価につきましては、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があります。又、「その他有価証券」で時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しておりますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実がある場合には評価減を行う可能性があります。

④ 与信管理について

当企業グループの販売先は約5,000社となっており、その債権管理には各販売先別にその業容、資力に応じた与信設定を行うと共に、必要に応じ預り保証金の入手を行うほか、年1回必ずその見直しを実行し、信用状態の継続的な把握を行っており、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。又、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当企業グループの販売先には中小の事業者が相当数存在し、設備投資の状況等国内景気の動向によっては、今後、貸倒引当金の積増しを要する事態や貸倒損失が生じる可能性があります。

⑤ 外国通貨建ての取引について

為替相場の変動による影響を受ける外国通貨建ての取引については、外貨預金口座を通じての決済や為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしております。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成において円換算するため、換算時の為替レートが大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 不正取引に伴う損失の発生について

平成25年3月18日付け「当社従業員による不正行為について」にて公表しました当社元従業員による不正取引に係り、不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があるため、当企業グループの損失負担見込額を偶発損失引当金として計上しております。しかしながら、今後の訴訟の状況次第では、当企業グループの損失負担見込額が変動し、当企業グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客にその供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、メーカーでは供給できない商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することにより顧客満足度の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

なお、当連結会計年度の上記ROEは、4.3%（前期 5.1%）となり、目標を大幅に下回っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の企業は、これまで円高傾向への対処からも海外への進出を続けてまいりました。この傾向は、世界最適地生産及び地産地消という観点から今後も継続されると思われまます。しかし、昨年後半から進み始めた円高是正を踏まえ国内生産への回帰も予想される展開となってまいりました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、昨年度（110期）より全社的にスタートしているエリア戦略を軌道にのせて国内をきめ細かくフォローしていく営業体制とし、より効率的な営業活動を実施してまいります。そして、地域密着営業を進め、お客様が海外に生産拠点をご計画の場合は、国内営業と海外営業が協力して漏れのない営業を展開し、国内外で顧客に対応できる営業体制にしてまいります。

また、今後伸びが期待できる産業である環境・再生エネルギー、医薬、再生医療、バイオテクノロジー分野への新商品開発、営業拡大も目指し、下記の施策を進めてまいります。

- ①100周年に向かって原点に立ち返り、社是に示された「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」を業績拡大の基本として徹底実行していくこと。
- ②エンジニアリング商社として、技術の向上と継承により競合他社と差別化を計ること。
- ③国内営業と海外営業が協力し、国内外において漏れのない営業を展開すること。
- ④当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズの変化への対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ⑤事業部制では生まれにくい分野の海外商品を含めた新商品を開発していくこと。
- ⑥当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チェーングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。
- ⑦グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、自動車等の新技術、環境・再生エネルギー、医薬、再生医療、バイオテクノロジー分野・有力業界での営業を拡大していくこと。
- ⑧市場の拡大が見込まれる東アジア・東南アジアを中心として営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより海外事業の拡大を計ること。
- ⑨コンプライアンス意識の向上に努め、コーポレートガバナンスを強化すること。
- ⑩グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 内部統制の再整備及び運用の強化

当社は、平成25年3月期以前に不適切な取引が行われたことが発覚し、その反省を踏まえ、企業の社会的責任や公共的使命を履行するために、以下の事項を再整備して事業活動を遂行してまいります。

- ア) コンプライアンス意識の徹底とコンプライアンス規定の新設
- イ) 内部通報制度の改善
- ウ) 定期的人事異動の実施
- エ) 営業部門より発注業務の分離と営業事務の見直し
- オ) 各種規定の見直しと実務運用の徹底
- カ) 内部監査体制の充実
- キ) 取締役会及び監査役会の更なる活性化

② 事業拡大への再構築

- ・国内営業基盤の強化として全社でエリア戦略を実施し、きめ細かい具体策、幅広い顧客ニーズへの商品面、技術面、販売体制面での対応力により、現有顧客密着度を高めると共に新規顧客を開拓すること
- ・全グループの情報共有化により、グローバルに変化する産業界の体制・需要構造をいち早く察知し、スピーディーかつ集中的な営業活動により海外進出企業のフォロー及び自動車等の新技術、環境・再生エネルギー、医薬、再生医療、バイオテクノロジー分野・有力分野で新商品開発と営業を拡大すること

以上を課題として、収益面では、コスト管理強化等により経営効率の向上を計ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主の皆様を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783	5,465
受取手形及び売掛金	33,012	30,256
電子記録債権	591	153
商品及び製品	1,998	1,598
仕掛品	1,236	399
繰延税金資産	171	143
その他	※3 942	※3 792
貸倒引当金	△177	△156
流動資産合計	42,557	38,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	488	511
減価償却累計額	△147	△164
建物(純額)	340	346
機械装置及び運搬具	179	238
減価償却累計額	△128	△124
機械装置及び運搬具(純額)	51	113
工具、器具及び備品	301	316
減価償却累計額	△238	△264
工具、器具及び備品(純額)	63	51
土地	133	133
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	2	2
有形固定資産合計	591	647
無形固定資産	65	44
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,019	※1, ※2 7,345
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	—	0
長期未収入金	※3 1,484	※3 1,451
繰延税金資産	215	81
その他	1,236	1,169
貸倒引当金	※3 △1,609	※3 △1,577
投資その他の資産合計	8,357	8,480
固定資産合計	9,014	9,172
資産合計	51,572	47,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 32,625	※2 29,161
短期借入金	210	130
未払法人税等	586	366
役員賞与引当金	140	—
前受金	1,802	1,076
繰延税金負債	11	9
偶発損失引当金	—	※3 640
その他	※3 1,035	※3 680
流動負債合計	36,410	32,065
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,169	1,179
長期未払金	359	343
繰延税金負債	0	0
その他	202	209
固定負債合計	3,731	3,732
負債合計	40,141	35,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	5,565	5,747
自己株式	△84	△86
株主資本合計	10,232	10,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,528
繰延ヘッジ損益	5	△4
為替換算調整勘定	△82	△32
その他の包括利益累計額合計	1,115	1,492
少数株主持分	82	122
純資産合計	11,430	12,027
負債純資産合計	51,572	47,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,097	81,408
売上原価	69,201	70,661
売上総利益	10,895	10,747
販売費及び一般管理費	※1 9,035	※1 8,842
営業利益	1,859	1,905
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	117	127
持分法による投資利益	38	42
その他	40	56
営業外収益合計	200	231
営業外費用		
支払利息	32	31
売上割引	33	35
手形及び売上債権売却損	1	—
為替差損	21	—
シンジケートローン手数料	2	2
その他	17	15
営業外費用合計	107	85
経常利益	1,952	2,051
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7	※3 0
投資有価証券評価損	77	38
ゴルフ会員権評価損	8	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
貸倒引当金繰入額	253	—
偶発損失引当金計上額	—	※4 607
特別損失合計	346	648
税金等調整前当期純利益	1,605	1,409
法人税、住民税及び事業税	899	780
法人税等調整額	132	95
法人税等合計	1,032	876
少数株主損益調整前当期純利益	573	533
少数株主利益	18	28
当期純利益	554	504

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	337
繰延ヘッジ損益	4	△9
為替換算調整勘定	△16	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	12
その他の包括利益合計	※1 510	※1 391
包括利益	1,083	925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,073	881
少数株主に係る包括利益	10	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
当期首残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,805	1,805
利益剰余金		
当期首残高	5,268	5,565
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△322
当期純利益	554	504
当期変動額合計	296	182
当期末残高	5,565	5,747
自己株式		
当期首残高	△82	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△84	△86
株主資本合計		
当期首残高	9,936	10,232
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△322
当期純利益	554	504
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	295	180
当期末残高	10,232	10,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	663	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	335
当期変動額合計	528	335
当期末残高	1,192	1,528
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△9
当期変動額合計	4	△9
当期末残高	5	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	50
当期変動額合計	△14	50
当期末残高	△82	△32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	596	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	377
当期変動額合計	518	377
当期末残高	1,115	1,492
少数株主持分		
当期首残高	72	82
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	43
当期変動額合計	10	40
当期末残高	82	122
純資産合計		
当期首残高	10,606	11,430
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△326
当期純利益	554	504
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	420
当期変動額合計	824	597
当期末残高	11,430	12,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605	1,409
減価償却費	85	89
のれん償却額	1	1
引当金の増減額 (△は減少)	307	457
受取利息及び受取配当金	△121	△132
支払利息	32	31
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△42
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	38
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△5
ゴルフ会員権評価損	8	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,153	3,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△806	1,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,876	△3,515
前受金の増減額 (△は減少)	218	△771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	173
その他の資産の増減額 (△は増加)	△300	209
その他の負債の増減額 (△は減少)	295	△514
その他	1	△2
小計	2,116	1,931
利息及び配当金の受取額	121	132
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△931	△988
その他の支出と収入	32	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△83	△126
固定資産の売却による収入	0	6
子会社株式の取得による支出	△19	—
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100
敷金の増減額 (△は増加)	△20	25
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	6	5
その他	△42	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△80
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△3	△4
配当金の支払額	△257	△322
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841	682
現金及び現金同等物の期首残高	3,941	4,783
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,783	※1 5,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

(2) 非連結子会社の数 3社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な連結子会社等の名称

TSUBACO (HONG KONG) CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な連結子会社等の名称

椿本西日本株

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。

また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上したものであります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の工事
工事完成基準

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

- ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引）
- ・金利スワップ（長期借入金）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部にて行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	641百万円	683百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	239百万円	243百万円
支払手形及び買掛金	961百万円	929百万円

※3 不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
その他		
営業外受取手形	25百万円	23百万円
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,484百万円	1,451百万円
貸倒引当金	△1,484百万円	△1,451百万円
流動負債		
偶発損失引当金	一百万円	640百万円
その他		
営業外支払手形	536百万円	79百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	3,242百万円	3,324百万円
賞与	604百万円	599百万円
旅費交通費	794百万円	799百万円
退職給付費用	268百万円	197百万円
地代家賃	818百万円	820百万円
貸倒引当金繰入額	△37百万円	△19百万円
役員賞与引当金繰入額	140百万円	一百万円
減価償却費	85百万円	89百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	6百万円
計	一百万円	6百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	一百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	一百万円
その他	0百万円	一百万円
計	7百万円	0百万円

※4 偶発損失引当金計上額

長期未収入金に対して計上している貸倒引当金の戻入額33百万円と偶発損失引当金繰入額640百万円は、不正取引に関連するものであるため、両者を相殺して「偶発損失引当金計上額」として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	556百万円	368百万円
組替調整額	77百万円	38百万円
税効果調整前	633百万円	407百万円
税効果額	△100百万円	△70百万円
その他有価証券評価差額金	533百万円	337百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7百万円	△15百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	7百万円	△15百万円
税効果額	△2百万円	5百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	△9百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△16百万円	51百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△10百万円	12百万円
その他の包括利益合計	510百万円	391百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	302	6	—	309

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加	2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	309	9	—	319

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,783百万円	5,465百万円
現金及び現金同等物	4,783百万円	5,465百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,891	4,283	1,607
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38	31	6
	小計	5,929	4,315	1,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	339	356	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	339	356	△17
合計		6,269	4,672	1,596
(注)	その他有価証券について(時価のある株式について77百万円)減損処理を行っております。			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,526	4,532	1,993
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	39	31	7
	小計	6,565	4,564	2,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85	82	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85	82	2
合計		6,651	4,647	2,003
(注)	その他有価証券について(時価のある株式について38百万円)減損処理を行っております。			

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	73百万円	64百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	2百万円
その他	100百万円	77百万円
小計	174百万円	143百万円
評価性引当額	－百万円	△0百万円
繰延税金資産計(流動)	174百万円	143百万円
繰延税金負債(流動)と相殺	△3百万円	－百万円
繰延税金資産(流動)の純額	171百万円	143百万円
(固定)		
長期未払金	128百万円	123百万円
退職給付引当金	419百万円	424百万円
保有株式等評価損	409百万円	421百万円
不正取引による影響額	549百万円	791百万円
その他	69百万円	80百万円
小計	1,576百万円	1,840百万円
評価性引当額	△960百万円	△1,288百万円
繰延税金資産計(固定)	616百万円	551百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△400百万円	470百万円
繰延税金資産(固定)の純額	215百万円	81百万円
(繰延税金負債)		
(流動)		
繰延ヘッジ損益	△3百万円	－百万円
海外留保利益に関する税効果	△4百万円	△5百万円
その他	△7百万円	△4百万円
繰延税金負債計(流動)	△14百万円	△9百万円
繰延税金資産(流動)と相殺	3百万円	－百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△11百万円	△9百万円
(固定)		
その他有価証券評価差額金	△400百万円	△470百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債計(固定)	△400百万円	△470百万円
繰延税金資産(固定)と相殺	400百万円	470百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△0百万円	△0百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の組織改編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「動伝事業」、「設備装置事業」、「産業資材事業」から、「東日本営業本部」、「中日本営業本部」、「西日本営業本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高					
外部顧客への売上高	31,873	10,265	21,234	16,722	80,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,843	1,380	1,532	2,050	6,806
計	33,717	11,646	22,767	18,772	86,903
セグメント利益	1,039	341	1,035	216	2,632
セグメント資産	13,682	6,284	10,980	7,262	38,210
その他の項目					
減価償却費	8	3	5	29	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	—	10	14	45

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高					
外部顧客への売上高	29,478	12,381	22,018	17,530	81,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,920	997	1,872	2,817	7,607
計	31,398	13,379	23,890	20,347	89,016
セグメント利益	1,052	505	884	149	2,591
セグメント資産	11,947	6,738	11,593	8,595	38,874
その他の項目					
減価償却費	17	3	7	24	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	13	9	97	124

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本営業本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
中日本営業本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
西日本営業本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	86,903	89,016
セグメント間取引消去	△6,806	△7,607
連結財務諸表の売上高	80,097	81,408

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	2,632	2,591
セグメント間取引消去	18	3
全社費用(注)	△791	△689
連結財務諸表の営業利益	1,859	1,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	38,210	38,874
セグメント間取引消去	△2,822	△2,536
全社資産(注)	16,184	11,487
連結財務諸表の資産合計	51,572	47,825

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	47	53	38	36	85	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	124	50	13	96	138

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	41,686	29,140	9,269	80,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	38,594	32,872	9,941	81,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	18,606	支払手形及び買掛金	9,581

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,313	支払手形及び買掛金	7,116

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,595	支払手形及び買掛金	1,854
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,554	支払手形及び買掛金	712

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	3,905	支払手形及び買掛金	1,735
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,805	支払手形及び買掛金	724

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	352円63銭	370円04銭
1株当たり当期純利益	17円24銭	15円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,430	12,027
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,347	11,904
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	82	122
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	309	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	32,180	32,170

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	554	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	554	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,183	32,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561	4,146
受取手形	5,156	4,630
電子記録債権	590	152
売掛金	28,339	26,375
商品及び製品	1,526	1,263
仕掛品	1,221	393
前渡金	386	246
前払費用	60	61
繰延税金資産	121	98
その他	86	88
貸倒引当金	△114	△83
流動資産合計	40,935	37,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	413	429
減価償却累計額	△125	△137
建物(純額)	288	291
機械及び装置	117	164
減価償却累計額	△90	△90
機械及び装置(純額)	26	74
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	△4	△2
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	249	257
減価償却累計額	△203	△221
工具、器具及び備品(純額)	45	35
土地	132	132
有形固定資産合計	496	539
無形固定資産		
ソフトウェア	58	38
その他	1	1
無形固定資産合計	60	40
投資その他の資産		
投資有価証券	6,015	6,289
関係会社株式	454	454
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	261	153
長期前払費用	67	24
長期未収入金	1,484	1,451
敷金	395	370
会員権	313	331
繰延税金資産	138	50
その他	258	243
貸倒引当金	△1,613	△1,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,823	7,821
固定資産合計	8,380	8,401
資産合計	49,316	45,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,075	4,131
買掛金	26,749	24,262
未払金	283	222
未払費用	3	3
未払法人税等	436	246
前受金	1,278	648
預り金	1,691	1,905
役員賞与引当金	109	—
偶発損失引当金	—	640
営業外支払手形	536	79
その他	60	193
流動負債合計	36,224	32,334
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	3	4
退職給付引当金	1,109	1,122
長期預り金	172	181
長期未払金	311	298
固定負債合計	3,596	3,606
負債合計	39,821	35,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,550	4,930
繰越利益剰余金	△901	△1,260
利益剰余金合計	3,648	3,669
自己株式	△74	△75
株主資本合計	8,331	8,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,487
繰延ヘッジ損益	5	△4
評価・換算差額等合計	1,163	1,483
純資産合計	9,494	9,834
負債純資産合計	49,316	45,774

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	74,506	75,099
売上原価		
商品期首たな卸高	1,888	2,747
当期商品仕入高	67,413	66,162
合計	69,301	68,910
商品期末たな卸高	2,747	1,656
商品売上原価	66,553	67,253
売上総利益	7,952	7,846
販売費及び一般管理費	6,759	6,618
営業利益	1,193	1,228
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	279	348
雑収入	102	83
営業外収益合計	386	434
営業外費用		
支払利息	28	29
売上割引	27	29
手形及び売上債権売却損	1	—
貸倒引当金繰入額	—	14
シンジケートローン手数料	2	2
雑損失	14	12
営業外費用合計	74	87
経常利益	1,505	1,575
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
ゴルフ会員権評価損	8	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
投資有価証券評価損	77	22
貸倒引当金繰入額	253	—
偶発損失引当金計上額	—	607
特別損失合計	343	631
税引前当期純利益	1,161	944
法人税、住民税及び事業税	680	550
法人税等調整額	90	49
法人税等合計	770	600
当期純利益	391	343

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	1,811	1,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500	4,550
当期変動額		
別途積立金の積立	50	380
当期変動額合計	50	380
当期末残高	4,550	4,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	△985	△901
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△322
別途積立金の積立	△50	△380
当期純利益	391	343
当期変動額合計	83	△358
当期末残高	△901	△1,260
利益剰余金合計		
当期首残高	3,514	3,648
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△322
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	391	343
当期変動額合計	133	21
当期末残高	3,648	3,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△73	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△74	△75
株主資本合計		
当期首残高	8,198	8,331
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△322
当期純利益	391	343
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	133	20
当期末残高	8,331	8,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	636	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	329
当期変動額合計	521	329
当期末残高	1,158	1,487
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△9
当期変動額合計	4	△9
当期末残高	5	△4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	637	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525	319
当期変動額合計	525	319
当期末残高	1,163	1,483
純資産合計		
当期首残高	8,835	9,494
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△322
当期純利益	391	343
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525	319
当期変動額合計	659	339
当期末残高	9,494	9,834

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注、販売及び仕入の状況

[受注実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本営業本部	35,965	31,110	△ 13.5	%
中日本営業本部	12,720	13,102	+ 3.0	
西日本営業本部	24,548	23,471	△ 4.4	
開発戦略本部	20,190	20,741	+ 2.7	
調整額	△8,355	△6,380	—	
合計	85,069	82,045	△ 3.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[受注残高実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本営業本部	8,273	7,985	△ 3.5	%
中日本営業本部	3,384	3,107	△ 8.2	
西日本営業本部	6,824	6,405	△ 6.1	
開発戦略本部	2,712	3,105	+ 14.5	
調整額	△4,266	△3,039	—	
合計	16,928	17,565	+ 3.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本営業本部	33,717	31,398	△ 6.9	%
中日本営業本部	11,646	13,379	+ 14.9	
西日本営業本部	22,767	23,890	+ 4.9	
開発戦略本部	18,772	20,347	+ 8.4	
調整額	△6,806	△7,607	—	
合計	80,097	81,408	+ 1.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[仕入実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本営業本部	30,187	26,913	△ 10.8	%
中日本営業本部	10,203	11,748	+ 15.1	
西日本営業本部	19,553	20,286	+ 3.7	
開発戦略本部	16,866	18,084	+ 7.2	
調整額	△6,806	△7,607	—	
合計	70,003	69,423	△ 0.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント情報の「1. 報告セグメントの概要」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。なお、報告セグメントごとの前年同期増減比は、変更後の区分方法により作成しております。

(2) 役員の変動

別の開示資料を御参照ください。